



For the
INDUSTRY

For the
EARTH

IR HAND BOOK

第55期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



証券コード: 7456



For the
HUMAN LIFE

VISION



For the

INDUSTRY

半導体・電子部品から装飾品まで、あらゆる産業に利用されている貴金属製品を通して、世界の産業の発展と生活文化の向上に貢献します。



For the

EARTH

環境保全の時代を迎え、リサイクル事業と環境整備事業を通して、国内はもとより地球全体に貢献します。



For the

HUMAN LIFE

人間生活の基本である食料を全世界から安定的に供給し、健全な食生活の維持と向上を通して、日本の社会に貢献します。

C O N T E N T S

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
事業別概況	4
特集	7
連結財務諸表	8
個別財務諸表	11
Information	12



株主の皆様には、 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第55期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)のご報告とともに、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当期における我が国経済は、個人消費に盛り上がりを欠く一方、好調な輸出を背景に自動車関連、IT関連等の企業業績が回復して、民間設備投資が増加に転じるなど、景気の一部には明るさが見え始めてまいりました。

このような状況の中で当社は、売上面では、好調な半導体・電子部品業界に支えられた貴金属部門の伸びにより、前年を上回ることができました。また、損益面では前年度において発生した一過性のマイナス要因が払拭されたことも影響して大幅に改善されました。

当社は、中期的な経営目標の指数として、総

資本経常利益率(ROA)9%以上、株主資本比率55%以上を掲げております。過去2期にわたって下落を続けた業績も、前3月期(平成15年3月期)をもって底を打ち、当期から上昇軌道に入ったものと認識しております。これらの指標が意味するところの、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役社長 松田 芳明

●●● 営業の概況

当期の概況

当期における我が国経済は、個人消費に盛り上がり
りを欠く一方、好調な輸出を背景に自動車関連、IT
関連等の企業業績が回復して民間設備投資が増加
に転じるなど、景気の一部には明るさが見え始めてま
いりました。

この中で、当社の貴金属関連事業を取り巻く事業
環境は、半導体・電子部品業界の一部には回復の動
きが見られました。また、食品関連事業においては、
鶏インフルエンザ問題等の影響もあって末端消費が
低迷し、部門間で明暗を分けることとなりました。

このような状況の中で当社は、売上面においては

好調な半導体・電子部品業界に支えられた貴金属部
門が前年を上回ったことで食品部門における減少を
補い、全体として前年を上回ることができました。ま
た、損益面では前年度において発生した一過性のマ
イナス要因が払拭されたことも影響して大幅に改善
されました。

この結果、当期の売上高は92,803百万円(前年比
5.0%増)、営業利益は2,281百万円(前年比106.8%
増)、経常利益は2,330百万円(前年比106.3%増)、
当期純利益は1,254百万円(前年比167.9%増)と、前
年に比べ大幅な増益となりました。

中長期的な経営戦略

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽
引役部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置付
けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、当事業の主要対象
業界であるIT産業は中長期的に全世界ベースで成長
を持続する、という見通しの下、国内外の生産・営業拠
点網の整備拡充に努めております。海外では、平成15
年2月にタイにおける子会社、Matsuda Sangyo
(Thailand) Co., Ltd.が貴金属リサイクルの新工場を本
格稼働させ、平成16年2月にはフィリピンにおける原料
集荷拠点として Matsuda Sangyo (Philippines)
Corporationを設立しました。国内では新製品の開
発、技術力の向上を図るため、埼玉県入間市に「開発
センター」を開設しており、化成品製造ラインの拡充
を図っております。

さらに、環境分野では、子会社ゼロ・ジャパン(株)
が日本環境安全事業(株)PCB処理施設への装置販
売に注力する等、業容の拡大と収益の向上を実現し
てまいります。

食品関連事業につきましては、末端消費の低迷、歯
止めのかからないデフレ傾向等はあるものの、永年に
わたって培ってきた当社の品質保証機能のさらなる強
化、仕入ソースの多様化、物流配送網の充実、そして
これらを背景とした顧客ニーズへの柔軟な対応力等を
差別化の武器として、安定的な成長を持続させていく
所存であります。

また、近年当社は情報システムの充実による業務体
制の革新にも力を注いでおり、基幹業務システムの統
合化を推進するとともに電子取引への対応等も着々と
進めております。

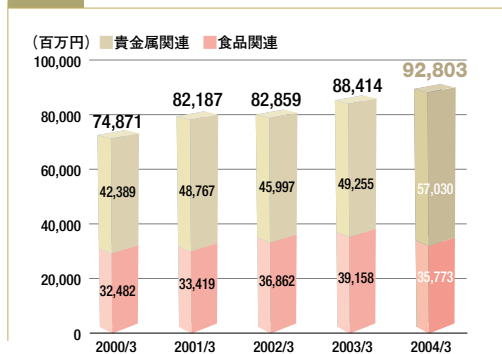
次期業績予想

(2004.4.1~2005.3.31)

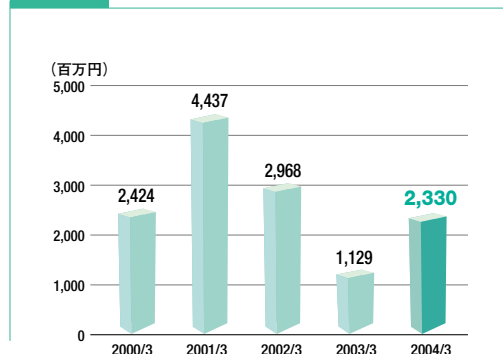
連 結	
売上高	97,000百万円
経常利益	2,500百万円
当期純利益	1,150百万円

個 別	
売上高	94,000百万円
経常利益	2,400百万円
当期純利益	1,150百万円

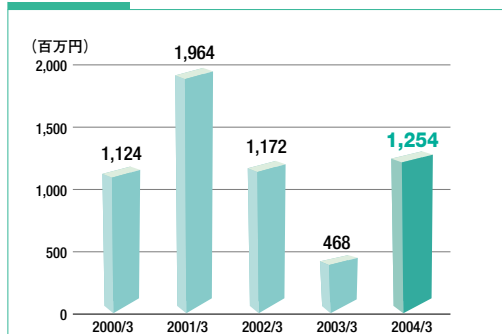
売上高



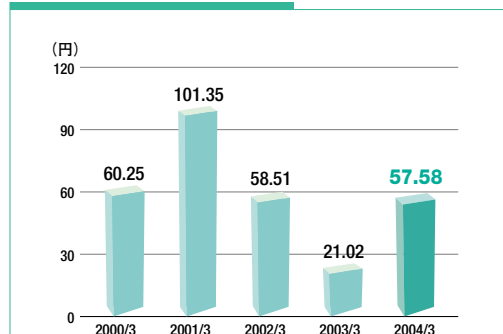
経常利益



当期純利益

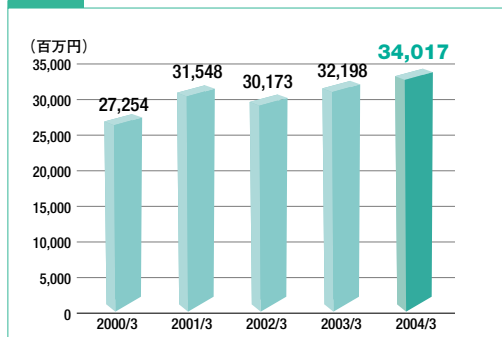


修正1株当たり当期純利益

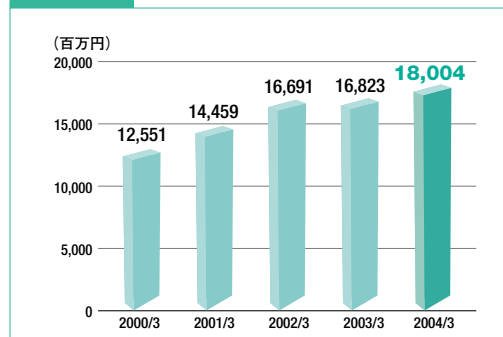


※2001年5月18日付で1→2の株式分割を行ったため、2001/3以前の数値を遡及修正しております。

総資産



株主資本



事業別概況

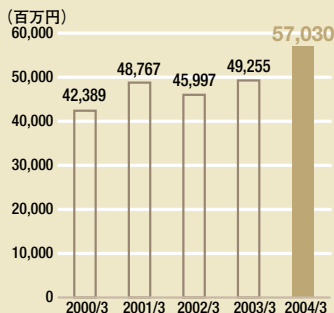
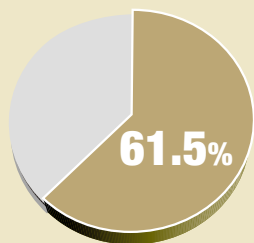
貴金属関連事業

- 貴金属部門
- 環境部門

貴金属関連事業売上高

57,030百万円

(前年比+15.8%)



貴金属関連事業営業利益

1,629百万円

(前年比+54.9%)

貴金属部門



貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産量の拡大傾向を受けて、貴金属リサイクル原料の回収量が増加したことにより、金地金の販売量が増加しました。パラジウムは、数量面、価格面とも

厳しい状況に置かれていましたが、金の売上増を受けて貴金属製品の売上は堅調に推移いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等や貴金属含有の化成品等の販売は順調に推移いたしました。また半導体成膜装置の部品洗浄につきましては、処理工程の集約化を図り、積極的な技術開発により商品アイテムの増加に努めた結果、取扱数量が増加いたしました。

環境部門



環境部門においては、各種規制の強化や排出元の削減努力によって産業廃棄物の排出量が減少傾向にある一方、適正処理に対する法律面および社会的なニーズはますます高まりを見せています。この中で環境営業

部門においてはISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網等のインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めましたが、定着液等の取扱量は減少いたしました。

For the INDUSTRY



タイ工場：貴金属リサイクル事業の東南アジアにおける拠点。平成16年2月にはフィリピン現地法人を設立。東アジアNo.1のリファイナーを目指します。



化成品：半導体・電子部品に利用されるシアン化金カリウムの自社製造体制を強化。同時に環境にやさしい非シアン系めっき薬品の販売を推進しています。また、装飾品をはじめリードフレーム、コネクタへの機能付与に用いられるパラジウムめっき液も各種取り扱っています。

For the EARTH



VTR装置(PCB分離装置)：子会社ゼロ・ジャパン(株)のPCB分離装置が、PCB処理施設の広域的な設置を進める日本環境安全事業(株)の北九州処理事業に納入されました。



排ガス処理設備：焼却炉からの排出ガスの無害化を徹底的に追求した新鋭の排ガス処理設備。環境保全に対する社会的要請の高まりに応え、循環型社会の形成に貢献します。

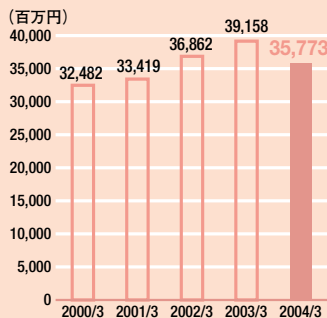
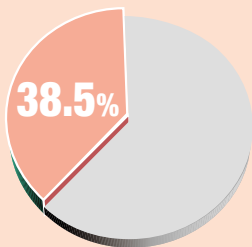
事業別概況

食品関連事業

食品関連事業売上高

35,773百万円

(前年比-8.6%)



食品関連事業営業利益

652百万円

(前年比+600百万円)



食品：世界各国に広がる産地ネットワークを生かし、新鮮な素材を産地で直接加工することにより、お客様ニーズにきめ細かく対応した高品質な製品を低コストでお届けしています。



品質保証室：各種の品質検査、品質保証書の作成を通して食材の安全性を確認し、お客様の信頼を得るとともに健康で安全な食文化の創造に努めています。



あさり：当社のあさり事業は、徹底した指導の下、中国で目視による丁寧な作業により、新鮮で良質な剥き身あさりを生産し、お客様に提供して大変好評を得ています。

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格指向や買い控え傾向によって消費が低迷する一方、食品の安全性に関する問題等から、食品の品質管理や履歴管理の徹底が強く求められることとなりました。

このような状況の下、部門では、顧客ニーズに的確に
応えるため、徹底したユーザーマーケティングを実施するとともに、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を推進し、販売拡大に努めてまいりました。

しかしながら、すりみをはじめとして多くの商品の取扱量が前年に比べて減少し、売上は前年を下回りました。損益面では、前年において発生した一部商品の相場損、大型貸倒損失の計上等のような一過性要因がなくなったことにより、大きく改善されました。

For the HUMAN LIFE

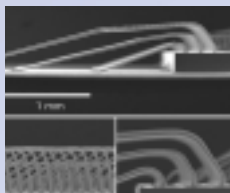
ZOOM UP 「見えない所に松田産業、 身近な所に松田産業」

金ボンディングワイヤ

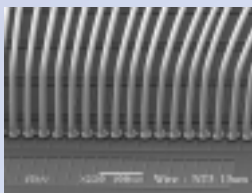
パソコン、DVD、携帯電話等の電子機器や家庭用電気製品、自動車のエンジン制御にも黒い樹脂で覆われた半導体が使われています。

この半導体の黒い樹脂の中には約 $25\mu\text{m}$ ($25/1,000\text{mm}$)の細い線が埋め込まれています。これが金ボンディングワイヤです。

松田産業と新日本製鐵(株)の出資で1987年に設立された(株)日鉄マイクロメタルは、この金ボンディングワイヤを製造しています。同社の製品は、最先端半導体の開発・生産に貢献しています。



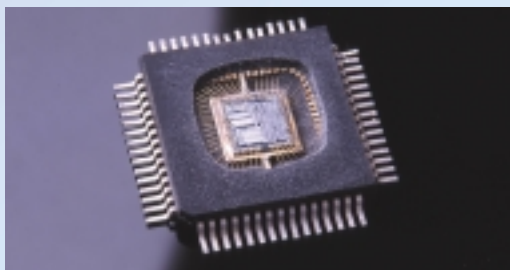
3Dボンディング



35 μm Fine Pitch Bonding

金ボンディングワイヤの役割

金ボンディングワイヤは、シリコン基板上に超微細な集積回路(IC)が形成されている半導体チップ(ICチップ)と、リードフレームという外部との接続端子とを電気的につなぐ役目をします。ボンディングという工程でワイヤが張られたICは、黒い樹脂で密封されますが、いろいろな機器の心臓部で半永久的な寿命を保つため、ワイヤには純度の高い金が使われます。



(株)日鉄マイクロメタルの取り組み

(株)日鉄マイクロメタルは半導体実装のさまざまなニーズに対応できる金ボンディングワイヤを開発し、ISO9001に基づく厳密な品質保証体制の下で製造しています。また高度なメタラジ技術・解析力を駆使して、半導体業界のお客様に対する技術・サービスを提供しています。

今後の市場の動向

デジタル景気といわれるように、半導体を利用した新製品が景気回復の牽引役を担っています。松田産業の販売する電子・半導体部材がさまざまなデジタル機器の中でお役に立っています。

連結財務諸表

(単位：百万円)

連結貸借対照表

流動資産

業容の拡大を受けて、売上債権と棚卸資産が増加したことにより、流動資産合計は2,141百万円増加しました。

固定資産

当期の設備投資は、工場設備の更新程度にとどまったことにより、減価償却費が設備投資額を上回り、有形固定資産が340百万円減少しました。投資有価証券は株式相場上昇の影響等により、359百万円増加しました。

資産の部

流動資産

	前 期 平成15年3月31日	当 期 平成16年3月31日
現金及び預金	2,400	1,915
受取手形及び売掛金	9,860	11,885
棚卸資産	5,362	6,032
繰延税金資産	235	382
未収入金	1,779	793
その他	656	1,440
貸倒引当金	87	100

固定資産

有形固定資産	8,048	7,708
建物及び構築物	2,371	2,203
機械装置及び運搬具	1,450	1,290
土地	4,167	4,148
建設仮勘定	-	11
その他	60	53
無形固定資産	372	352
連結調整勘定	-	4
その他	372	347
投資その他の資産	3,569	3,606
投資有価証券	1,362	1,722
長期貸付金	11	3
会員権	256	169
差入保証金	464	455
繰延税金資産	675	656
その他	1,074	879
貸倒引当金	276	280

資産合計	32,198	34,017
-------------	---------------	---------------

(単位：百万円)

負債の部	前期	当期
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
流動負債	12,313	13,197
支払手形及び買掛金	7,716	8,729
短期借入金	480	130
1年内に返済予定の長期借入金	661	485
未払法人税等	74	1,032
賞与引当金	400	437
未払金	1,886	1,204
その他	1,094	1,177
固定負債	3,050	2,815
長期借入金	1,867	1,572
退職給付引当金	388	409
役員退職慰労引当金	782	827
その他	10	6
負債合計	15,363	16,012
少数株主持分		
少数株主持分	10	-
資本の部		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	9,261	10,310
その他有価証券評価差額金	64	203
為替換算調整勘定	0	0
自己株式	△ 70	△ 78
資本合計	16,823	18,004
負債、少数株主持分及び資本合計	32,198	34,017

負債の部

業容の拡大を反映して買掛金が増加し、また、収益の回復を受けて未払法人税等が増加しました。

一方、借入金は大型設備投資が一巡した影響等も受けて長短合わせて821百万円減少しました。

資本の部

収益の回復による利益剰余金の増加と、株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により、資本合計は1,180百万円増加しました。

株主資本比率は総資産が増加したことにより52.9%と前期の52.3%に比べて0.6ポイントの上昇にとどまりました。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
売上高	88,414	92,803
売上原価	77,701	81,674
販売費及び一般管理費	9,609	8,846
営業利益	1,103	2,281
営業外収益	175	137
営業外費用	150	89
経常利益	1,129	2,330
特別利益	20	318
特別損失	172	162
税金等調整前当期純利益	977	2,486
法人税、住民税及び事業税	726	1,431
法人税等調整額	177	222
少数株主損益	39	23
当期純利益	468	1,254

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,008	4,008
資本剰余金期末残高	4,008	4,008
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,025	9,261
連結剰余金増加高	468	1,254
当期純利益	468	1,254
利益剰余金減少高	232	204
配当金	217	173
役員賞与	14	12
(内監査役賞与)	(1)	(1)
自己株式処分差損	-	19
利益剰余金期末残高	9,261	10,310

連結損益計算書

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の減少や効率的な営業活動を推進したことによる運送費・倉敷料の節減効果等により、762百万円減少しました。

特別利益は、昨年7月の前会長逝去にかかる保険金収入が主たるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	977	2,486
減価償却費	462	634
投資有価証券等評価損	145	99
売上債権の増減額	569	1,968
棚卸資産の増減額	1,169	672
仕入債務の増減額	290	1,014
法人税等の支払額	1,026	474
その他	283	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724	603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,062	385
投資有価証券の取得による支出	421	58
その他	88	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,572	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額	364	328
長期借入れによる収入	1,800	200
長期借入金の返済による支出	804	671
配当金の支払額	217	173
その他	63	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078	1,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	△ 70
現金及び現金同等物の増減額	221	△ 475
現金及び現金同等物の期首残高	2,169	2,390
現金及び現金同等物の期末残高	2,390	1,915

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益は大きく増加したものの、業容拡大に伴う売上債権や棚卸資産の増加により603百万円の収入にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大型設備投資が一巡した影響を受け、6百万円の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、積極的に借入金を減少したことにより1,001百万円の支出となりました。

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期	当期
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
流動資産	20,451	22,128
現金及び預金	2,254	1,588
受取手形	672	514
売掛金	8,907	10,802
棚卸資産	5,311	5,913
繰延税金資産	225	372
未収入金	1,797	837
その他	1,369	2,198
貸倒引当金	86	99
固定資産	11,045	10,781
有形固定資産	7,252	6,974
建物	1,842	1,694
土地	3,934	3,922
建設仮勘定	-	9
その他	1,476	1,347
無形固定資産	354	333
投資その他の資産	3,437	3,472
投資有価証券	979	1,256
関係会社株式	346	385
会員権	256	169
差入保証金	447	447
繰延税金資産	671	652
その他	1,012	942
貸倒引当金	276	380
資産合計	31,496	32,910

(単位：百万円)

(負債の部)	前期	当期
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
流動負債	11,655	12,222
買掛金	7,694	8,082
1年以内に返済予定の長期借入金	628	462
未払金	1,772	1,076
未払費用	503	502
未払法人税等	65	1,024
賞与引当金	375	426
その他	616	648
固定負債	2,915	2,715
長期借入金	1,762	1,490
退職給付引当金	370	397
役員退職慰労引当金	782	827
その他	0	0
負債合計	14,570	14,938
(資本の部)		
資本金	3,559	3,559
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
資本準備金	4,008	4,008
利益剰余金	9,357	10,273
利益準備金	177	177
任意積立金	7,090	7,090
当期末処分利益	2,090	3,005
その他有価証券評価差額金	64	203
自己株式	△ 64	△ 74
資本合計	16,925	17,971
負債、及び資本合計	31,496	32,910

個別損益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成14年4月1日～平成15年3月31日	平成15年4月1日～平成16年3月31日
売上高	87,431	91,124
売上原価	77,701	80,719
販売費及び一般管理費	8,465	8,167
営業利益	1,264	2,236
営業外収益	136	69
営業外費用	144	180
経常利益	1,256	2,126
特別利益	20	318
特別損失	171	124
税引前当期純利益	1,105	2,320
法人税、住民税及び事業税	718	1,423
法人税等調整額	178	223
当期純利益	565	1,120
前期繰越利益	1,524	1,904
自己株式処分差損	-	19
当期末処分利益	2,090	3,005

利益処分

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成15年6月27日	平成16年6月29日
当期末処分利益	2,090	3,005
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	173	216
役員賞与金	12	13
次期繰越利益	1,904	2,776

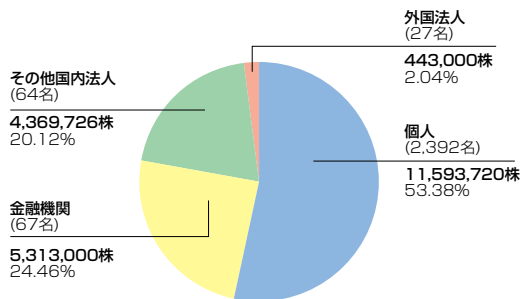
株式の状況

平成16年3月31日現在

株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	21,719,446株
株主数	2,550名

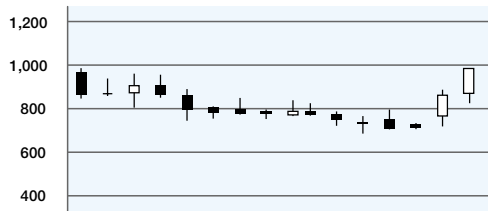
株式の分布状況

平成16年3月31日現在

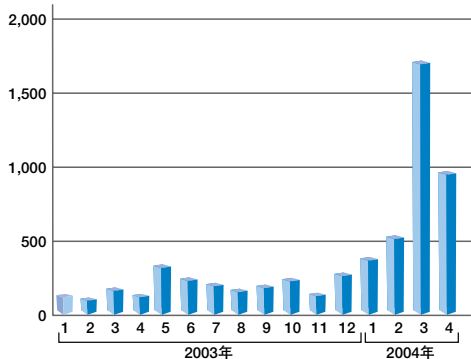


株価・出来高推移

(単位:円)



(単位:千株)



会社概要

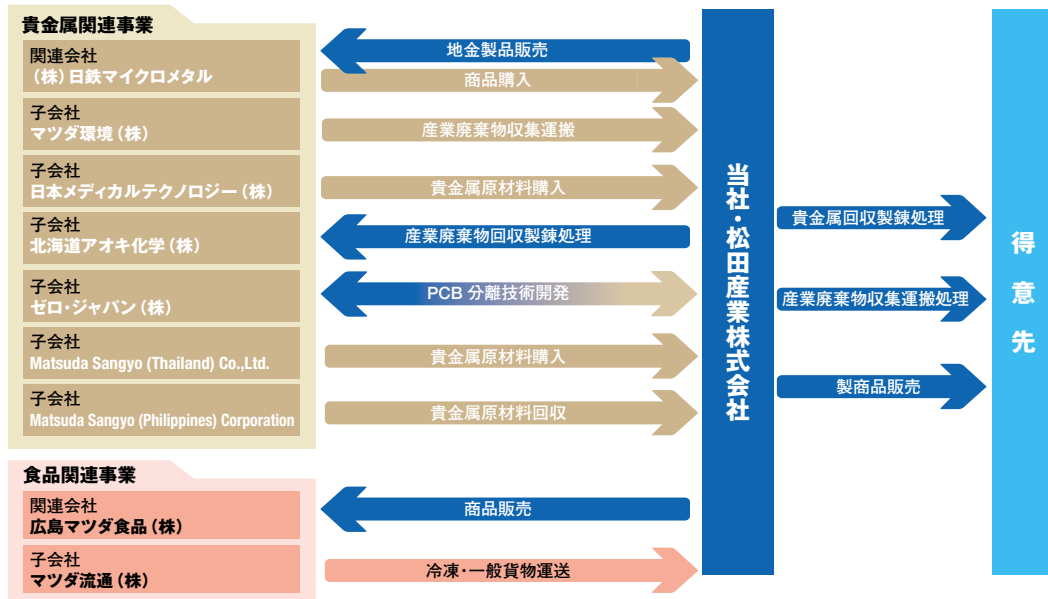
平成16年3月31日現在

商号	松田産業株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2
設立年月日	昭和26年6月18日
資本金	3,559百万円
従業員数	557名(男子502名、女子55名)
主な事業内容	貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料 他の販売、食品加工原材料の卸売、産業 廃棄物の収集・運搬・処理
会計監査人	中央青山監査法人

役員

平成16年6月29日現在

代表取締役社長	松田 芳明
専務取締役	對馬 浩二
専務取締役	建守 健一
専務取締役	綿貫 新恵
常務取締役	小島 則男
常務取締役	加来 幸博
常務取締役	徳永 庸夫
常務取締役	熊谷 靖彦
取締役	田代 芳孝
取締役	片山 雄司
取締役	船本 正則
取締役	細田 顕治
取締役	佐々木 隆茂
監査役(常勤)	田村 保夫
監査役	浅見 達男
監査役	谷 哲夫
監査役	植松 正



● 貴金属事業部

本部／仙台／水戸
東京／入間分室
川崎／甲府
長野／名古屋
大阪／金沢
福山／福岡
鹿児島

● 環境事業部

本部／青森
仙台／埼玉
東京／千葉
神奈川／横浜
静岡／名古屋
大阪／福山
福岡

■ 海外拠点

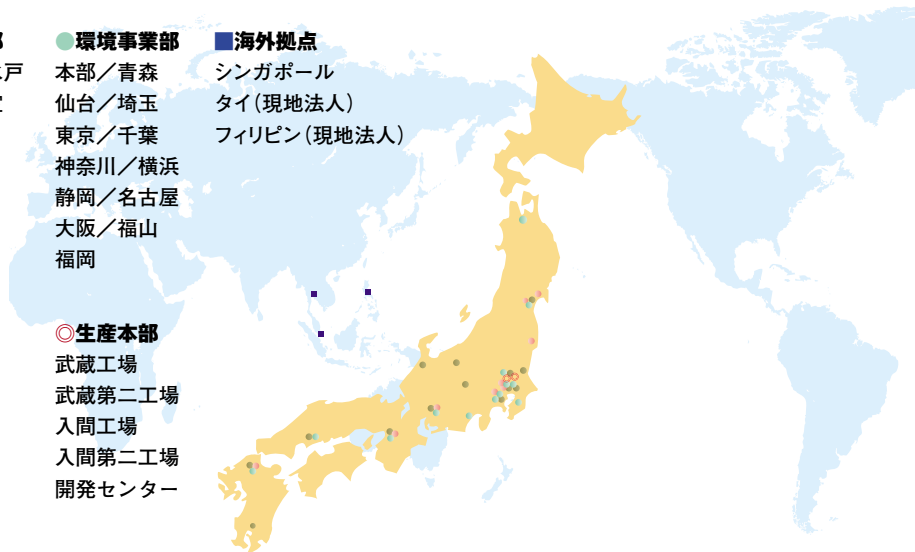
シンガポール
タイ(現地法人)
フィリピン(現地法人)

● 食品事業部

本部／仙台
塩釜／いわき
東京／小田原
名古屋／大阪
福岡／
品質保証室
物流センター

○ 生産本部

武蔵工場
武蔵第二工場
入間工場
入間第二工場
開発センター



<http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

IRサイト



<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment/index.html>

株主メモ

決 算 期 3月31日
基 準 日 定時株主総会関係/3月31日
利益配当金支払株主確定関係/3月31日
(中間配当する場合、支払株主確定関係/9月30日)

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL.03-5683-5111
同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所 東京証券取引所
公 告 掲 載 紙 日本経済新聞

お知らせ

●商法改正により、昨年4月1日から株券失効制度が実施されております
株主様がご所有の株券を紛失された場合、従来は裁判所に公示催告の申立を行い、除権判決を受けていただく必要がございましたが、昨年4月以降は、当社の名義書換代理人であるUFJ信託銀行に対して、紛失株券を無効とするための「株券喪失登録」を申請し、1年の間異議申出が無ければ株券を再発行できることとなっております。
詳しくはUFJ信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

●株式に関するお手続き用紙のご請求について
株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
0120-24-4479 (UFJ信託銀行本店証券代行部) ☐ 通話料無料
0120-68-4479 (UFJ信託銀行大阪支店証券代行部)
インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

●配当金の税制が変わります
平成15年度税制改正により
平成16年1月1日から株主様が受け取る当社配当金について、源泉徴収税率は次のとおりとなっております。
・国内居住の個人株主の方10%(所得税7%、地方税3%)
(当社の発行済株式総数の5%以上を所有する個人の株主様を除きます)
・非居住者、法人等7%(所得税7%)
また、平成15年4月より少額配当申告不要制度の上限規制が撤廃され、当社の年間配当受取額が10万円を超える場合も、源泉徴収のみで納税を完了できるようになりました。また、確定申告をして配当税額控除を適用のうえ、総合課税を選択することも可能です。
源泉分離選択課税制度(35%源泉徴収)は、平成15年3月31日をもって廃止されました。
詳しくはお近くの税務署にご確認ください。



東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル6F
TEL.03-5381-0001 (代表)
ホームページアドレス <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>

ISO 14001 (生産本部)



本誌は、古紙含有率100%再生紙と、
米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。